

平成26年度東京都病院会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成26年度東京都病院会計
- 2 対象局 病院経営本部
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 平成27年6月1日から同年8月31日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された病院会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

なお、当年度から改正後の地方公営企業会計基準が適用されている。病院会計においては退職給付引当金、賞与引当金及び貸倒引当金が計上されているが、病院が保管しているPCB廃棄物の将来の処理費用についても、引当金の計上要件を踏まえ今後検討すべきである。

2 事業運営について

当年度の病院事業は、普通病院6、小児病院1、精神科病院1の計8病院において、病床数4,997床の施設規模により運営され、年間延べ患者数は、入院152万6,319人、外来191万3,439人である。

これを前年度と比較すると、入院では3万1,929人(2.0%)、外来では3,021人(0.2%)、それぞれ減少している。

損益の状況は、総収益2,025億余円に対し、総費用1,947億余円であり、差引き77億余円の純利益となっている。

資産及び負債・資本の状況は、資産3,054億余円、負債1,761億余円及び資本1,292億余円となっている。

経営状況は、地方公営企業法の一部改正及び関係政省令の改正などにより、特別損失を395億余円計上しているものの、特別利益を462億余円計上していることなどから、77億余円の純利益となっている。

少子高齢化の急速な進行、人口減少社会の到来、国の医療制度改革など医療を取り巻く環境は

急速に変化している。そのような中でも、本部は、都立病院の経営基盤を一層強固なものにし、継続的かつ確実に行政的医療を提供していくために、的確な経営分析に基づく収入確保や経費の節減にこれまで以上に取り組んでいく必要がある。

第3 経営状況の概要

1 経営成績について

(1) 事業実績について

ア 入院患者実績について

入院患者実績は、表1のとおり、152万6,319人であり、前年度(155万8,248人)と比較して3万1,929人(2.0%)減少している。これは主に、平均在院日数の短縮などによるものである。

(表1) 入院患者の実績比較表

(単位：床、人、%)

区 分	平成26年度			平成25年度			増(△)減			
	病床数	一日当たり	年延べ (A)	病床数	一日当たり	年延べ (B)	病床数	一日当たり	年延べ (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
普通病院	3,558	2,983	1,088,679	3,553	3,023	1,103,509	5	△ 40	△ 14,830	△ 1.3
広尾	476	351	128,026	476	363	132,812	0	△ 12	△ 4,786	△ 3.6
大塚	500	402	146,692	500	407	148,496	0	△ 5	△ 1,804	△ 1.2
駒込	801	665	242,786	801	678	247,514	0	△ 13	△ 4,728	△ 1.9
墨東	729	648	236,596	729	644	234,890	0	4	1,706	0.7
多摩総合	756	668	243,827	751	685	250,011	5	△ 17	△ 6,184	△ 2.5
神経	296	249	90,752	296	246	89,786	0	3	966	1.1
小児病院										
小児総合	549	429	156,476	549	449	163,595	0	△ 20	△ 7,119	△ 4.4
精神科病院										
松沢	890	770	281,164	890	797	291,144	0	△ 27	△ 9,980	△ 3.4
合 計	4,997	4,182	1,526,319	4,992	4,269	1,558,248	5	△ 87	△ 31,929	△ 2.0

(注) 1 病床数は、予算定床数である。

2 一日当たり患者数は、年延べ患者数を暦日で除したものである。

病床種別の病床数及び病床利用率は、表2のとおりである。予算における病床数は、4,997床であり、前年度(4,992床)と比較して、5床(0.1%)増加している。

病床利用率は、83.7%であり、前年度(85.5%)と比較して1.8ポイント低下している。

(表2) 病床種別の病床数及び病床利用率比較表

(単位：床、人、%)

区 分	平成26年度(A)				平成25年度(B)				増(△)減 (C)=(A)-(B)			
	病床数	一日当たり	年延べ	利用率	病床数	一日当たり	年延べ	利用率	病床数	一日当たり	年延べ	利用率
普通病床	3,826	3,225	1,177,161	84.3	3,802	3,274	1,194,925	86.1	24	△ 49	△ 17,764	△ 1.8
精神病床	1,090	934	340,788	85.7	1,090	971	354,510	89.1	0	△ 37	△ 13,722	△ 3.4
結核病床	41	22	8,177	54.6	60	24	8,738	39.9	△ 19	△ 2	△ 561	14.7
感染症病床	40	1	193	1.3	40	0	75	0.5	0	1	118	0.8
合 計	4,997	4,182	1,526,319	83.7	4,992	4,269	1,558,248	85.5	5	△ 87	△ 31,929	△ 1.8

(注) 1 病床数は、予算定床数である。

2 病床利用率は、年延べ患者数を病床数×暦日で除したものである。

3 精神病床は、広尾・墨東・多摩総合・小児総合・松沢に、結核病床は、多摩総合・小児総合に、感染症病床は駒込・墨東に設置している。

イ 外来患者実績について

外来患者実績は、表3のとおり、191万3,439人であり、前年度(191万6,460人)と比較して3,021人(0.2%)減少している。

(表3) 外来患者の実績比較表

(単位：人、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増(△)減		
	一日当たり	年延べ(A)	一日当たり	年延べ(B)	一日当たり	年延べ(C)=(A)-(B)	率(C)/(B)×100
普通病院	5,423	1,588,705	5,430	1,596,351	△ 7	△ 7,646	△ 0.5
広尾	729	213,545	737	216,675	△ 8	△ 3,130	△ 1.4
大塚	794	232,629	837	246,078	△ 43	△ 13,449	△ 5.5
駒込	1,184	347,026	1,160	340,880	24	6,146	1.8
墨東	1,162	340,349	1,146	336,960	16	3,389	1.0
多摩総合	1,540	451,145	1,534	451,100	6	45	0.0
神経	14	4,011	16	4,658	△ 2	△ 647	△ 13.9
小児病院							
小児総合	681	199,495	678	199,183	3	312	0.2
精神科病院							
松沢	427	125,239	411	120,926	16	4,313	3.6
合 計	6,531	1,913,439	6,519	1,916,460	12	△ 3,021	△ 0.2

(注) 一日当たり患者数は、年延べ患者数を診療日数(平成26年度293日、平成25年度294日)で除したものである。

(2) 会計制度の見直しについて

平成23年度の地方公営企業法の一部改正及び関係政省令の改正により、昭和41年以来となる地方公営企業会計制度の大幅な見直しが行われた。当年度より新会計基準が適用となり、当会計への主な影響は次のとおりである。

ア 借入資本金の負債への計上

従来、借入資本金として資本に計上していた企業債を、負債に計上している。これにより、資本金が1,240億余円減少し、未償還残高1,133億余円を負債に計上している。

イ 引当金の計上

退職給付引当金、賞与引当金、貸倒引当金を新たに計上している。これにより、当年度分の引当金として医業費用77億余円、過年度分の引当金として特別損失392億余円を計上している。

ウ リース会計の適用

リース取引開始日が平成26年4月1日以後でリース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引についてリース会計を適用している。これにより、資産が32億余円、負債が34億余円増加している。

エ 補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更

従来、資本（資本剰余金）に計上していた固定資産の取得に当たり受入れた国庫補助金等の相当額を負債（繰延収益）に計上し、毎年度の減価償却見合い分を収益化している。

これにより、資本（資本剰余金）が67億余円減少し、負債（繰延収益）が44億余円増加している。

(3) 経営成績について

経営成績は、表4（詳細は、別表1「比較損益計算書」）のとおりである。

医業損失は、157億余円であり、前年度（148億余円）と比較して、9億余円（6.6%）増加している。経常利益は、11億余円であり、前年度（35億余円）と比較して、23億余円（67.7%）減少している。

これに特別利益462億余円及び特別損失395億余円を計上した結果、純利益は77億余円となり、前年度（45億余円）と比較して、32億余円（72.5%）増加している。

(表4) 経営成績比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増 (△) 減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
医 業 収 益	131,726	129,191	2,534	2.0
医 業 費 用	147,522	144,012	3,510	2.4
医 業 損 失	15,796	14,820	976	6.6
医 業 外 収 益	24,570	24,411	158	0.6
医 業 外 費 用	7,630	6,055	1,575	26.0
経 常 利 益	1,142	3,536	△ 2,393	△ 67.7
特 別 利 益	46,217	4,187	42,030	-
特 別 損 失	39,574	3,210	36,363	-
純 利 益	7,786	4,512	3,273	72.5

ア 収益について

総収益は、表5のとおり、2,025億余円であり、前年度(1,577億余円)と比較して、447億余円(28.3%)増加している。

医業収益は1,317億余円であり、前年度(1,291億余円)と比較して、25億余円(2.0%)増加している。これは主に、外来収益が16億余円、一般会計負担金が7億余円それぞれ増加したことなどによるものである。

外来収益の増加は、診療報酬改定に伴う基本診療料の増加などにより、一人当たり外来診療単価が増加したことによるものである。

医業外収益は245億余円であり、前年度(244億余円)と比較して、1億余円(0.6%)増加している。

特別利益は、462億余円であり、これは、会計制度の見直しにより過年度分の退職給付引当金等の計上があったことに対する一般会計繰入金を298億余円、旧梅ヶ丘病院敷地及び旧清瀬病院敷地の売却などによる固定資産売却収益を163億余円、計上したことによるものである。

(表5) 収益比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
医業収益	131,726	129,191	2,534	2.0
入院収益	79,301	79,193	108	0.1
外来収益	29,582	27,974	1,607	5.7
一般会計負担金	20,879	20,106	773	3.8
その他医業収益	1,963	1,917	45	2.4
医業外収益	24,570	24,411	158	0.6
受取利息及配当金	2,901	3,024	△ 123	△ 4.1
一般会計負担金	1,090	1,175	△ 85	△ 7.3
一般会計補助金	17,829	17,772	56	0.3
国庫補助金	281	375	△ 93	△ 25.0
長期前受金戻入	212	-	212	-
その他医業外収益	2,254	2,063	191	9.3
特別利益	46,217	4,187	42,030	-
総収益	202,514	157,791	44,723	28.3

一般会計からの繰入金は、表6のとおり、696億余円であり、前年度（390億余円）と比較して、305億余円（78.3%）増加している。これは主に、特別利益が298億余円増加したことなどによるものである。

（表6）一般会計繰入金内訳比較表

（単位：百万円、%）

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
一般会計負担金	36,019	21,282	14,736	69.2
医業収益	20,879	20,106	773	3.8
救急医療経費	6,273	6,279	△ 6	△ 0.1
精神科病院運営経費	9,999	9,694	305	3.1
小児医療経費	3,194	2,747	447	16.3
保健衛生行政経費	1,412	1,385	27	2.0
医業外収益	1,090	1,175	△ 85	△ 7.3
建設又は改良に要する経費	1,090	1,175	△ 85	△ 7.3
特別利益	14,049	-	14,049	-
一般会計補助金	33,599	17,772	15,826	89.1
医業外収益	17,829	17,772	56	0.3
高度医療経費	8,943	8,816	126	1.4
特殊医療経費	8,057	8,078	△ 21	△ 0.3
建設又は改良に要する経費	829	877	△ 48	△ 5.5
特別利益	15,770	-	15,770	-
合 計	69,619	39,055	30,563	78.3

（注） 一般会計繰入金は、関係経費（給与費、材料費等経費）から関係収入（入院・外来収益、国庫補助金等）を控除した額を対象としている。

イ 費用について

総費用は、表7のとおり、1,947億余円であり、前年度(1,532億余円)と比較して、414億余円(27.0%)増加している。

医業費用は、1,475億余円であり、前年度(1,440億余円)と比較して、35億余円(2.4%)増加している。これは主に、職員数の増加や給与改定などにより、給与費が24億余円増加したことなどによるものである。

医業外費用は、76億余円であり、前年度(60億余円)と比較して、15億余円(26.0%)増加している。これは主に、控除対象外消費税が増加したことなどにより、雑支出が18億余円増加したことなどによるものである。

特別損失は、395億余円であり、これは、会計制度の見直しにより、過年度分の退職給付引当金、賞与引当金、貸倒引当金相当額を計上したことなどによるものである。

なお、給与費、職員数等については、表8のとおりである。

(表7) 費用比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
医業費用	147,522	144,012	3,510	2.4
給与費	73,067	70,619	2,447	3.5
材料費	12,897	12,834	63	0.5
経費	46,233	45,406	827	1.8
減価償却費	14,244	13,989	254	1.8
資産減耗費	151	161	△ 10	△ 6.3
研究研修費	928	1,000	△ 72	△ 7.2
医業外費用	7,630	6,055	1,575	26.0
支払利息及企業債取扱諸費	1,919	2,053	△ 133	△ 6.5
繰延勘定償却	-	712	△ 712	△ 100
長期前払消費税勘定償却	602	-	602	-
雑支出	5,109	3,289	1,819	55.3
特別損失	39,574	3,210	36,363	-
総費用	194,727	153,278	41,449	27.0

(表8) 給与費明細比較表

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増(△)減
給料	25,801	25,360	441
職員手当	27,154	25,279	1,874
法定福利費	9,334	9,336	△ 2
計	62,290	59,976	2,313
職員数	6,685人	6,536人	149人
平均年齢	40歳7月	40歳8月	△0歳1月
職員一人当たり給与費	7,800千円	7,619千円	182千円

- (注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。また、職員数には、再任用短時間勤務者(平成26年度142人、平成25年度141人)を含む。
 2 職員一人当たり給与費は、(給料+職員手当)÷月当たり平均職員数である。
 3 職員は、全て損益勘定部門に所属している。

事業の収益性を示す経営指標は、表9のとおりである。当年度は、医業収益の伸びが医業費用の伸びを下回ったことにより、営業収益営業利益率及び自己収支比率が低下している。

(表9) 経営比率の推移

(単位：%)

項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	算 式
経営資本 営業利益率	△ 10.0	△ 8.1	△ 6.9	△ 6.4	△ 5.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益 営業利益率	△ 20.5	△ 16.4	△ 12.2	△ 11.5	△ 12.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
総費用対 総収益比率	99.7	101.6	100.1	97.1	96.2	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$
自己収支比率	69.3	72.6	75.2	76.3	75.1	$\frac{\text{病院事業収益}}{\text{病院事業費用}}$

- (注) 自己収支比率＝病院事業収益(一般会計繰入金及び特別利益を除く。)÷病院事業費用(特別損失を除く。)

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表10のとおりである。

資本的収入は、20億余円であり、前年度(70億余円)と比較して50億余円(71.3%)減少している。これは、一般会計出資金が20億円(100%)、国庫補助金が19億余円(100%)減少したことなどによるものである。

資本的支出は、196億余円であり、前年度(140億余円)と比較して、55億余円(39.5%)増加している。これは主に、建設改良費が19億余円(21.8%)減少したものの、企業債償還金が75億余円(152.6%)増加したことによるものである。

(表10) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減		
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
資 取 本 的 入	企業債	1,828	2,839	△ 1,011	△ 35.6
	国庫補助金	0	1,971	△ 1,971	△ 100
	固定資産売却収入	196	84	111	132.0
	その他資本収入	4	170	△ 166	△ 97.6
	一般会計出資金	0	2,000	△ 2,000	△ 100
	計	2,028	7,067	△ 5,038	△ 71.3
資 支 本 的 出	建設改良費	7,159	9,149	△ 1,990	△ 21.8
	企業債償還金	12,505	4,950	7,555	152.6
	計	19,664	14,099	5,565	39.5
差引資本的収支	△ 17,635	△ 7,032	△ 10,603	150.8	

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2「比較貸借対照表」のとおりである。

資産合計は、3,054億余円で、前年度(2,697億余円)と比較して、356億余円(13.2%)増加している。これは主に、流動資産が386億余円増加したことなどによるものである。

流動資産の増加は、主に、特別利益の増加などにより、現金預金が388億余円増加したことなどによるものである。

負債合計は、1,761億余円であり、前年度(195億余円)と比較して、1,565億余円(799.8%)増加している。これは主に、固定負債が1,454億余円増加したこと

によるものである。

固定負債の増加は、主に、会計制度の見直しにより、前年度は借入資本金として計上されていた企業債が1,079億余円、今年度新たに退職給付引当金が348億余円計上されたことなどによるものである。

資本合計は、1,292億余円であり、前年度(2,502億余円)と比較して、1,209億余円(48.3%)減少している。これは主に、会計制度の見直しにより、借入資本金が負債に計上されたことにより、1,240億余円減少したことなどによるものである。

次に、有利子負債及び支払利息等の状況は、表11のとおりであり、都立病院の再編整備に伴う企業債の一括償還の開始により償還額が増加したことなどにより、有利子負債が106億余円減少している。

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表12のとおりであり、現金預金の増加などにより流動比率は上昇しているものの、退職給付引当金を計上したことなどにより自己資本構成比率が低下し、企業債の償還を行ったことなどにより固定長期適合率が上昇している。

(表11) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：百万円)

区 分		平成26年度末 残高(A)	平成26年度		平成25年度末 残高(B)	増(△)減 (A)-(B)
			増 加	減 少		
有利子負債	企業債	113,327	1,828	12,505	124,004	△ 10,677
区 分		平成26年度支払額(C)		平成25年度支払額(D)		増(△)減 (C)-(D)
支払利息等	支払利息及 企業債取扱諸費	1,919		2,052		

(表12) 財務比率の推移

(単位：%)

項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	算 式
流動比率	188.7	189.7	370.5	420.1	461.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	42.3	40.2	44.9	46.8	43.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	82.0	81.9	77.1	72.7	75.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 会計制度の見直しに伴い、平成26年度から以下の算式を用いている。

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債（建設改良等の財源に充てるための企業債等）＋繰延収益

(3) キャッシュ・フローについて

会計制度の見直しにより、当年度よりキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。当年度のキャッシュ・フローの状況は、別表3「キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

業務活動により441億余円、投資活動により54億余円の資金の増加があり、企業債の償還などの財務活動により108億余円の資金が減少している。

その結果、期末の資金は919億余円となり、期首と比較して388億余円増加している。

3 建設改良事業について

建設改良事業は、建設改良工事、器械及備品・リース資産の整備を行っており、表13のとおり、予算額94億余円に対し、決算額71億余円であり、執行率75.7%となっている。

(表13) 建設改良事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
建設改良工事	3,509	2,723	77.6	0	786
器械及備品 (リース資産を含む)	5,947	4,436	74.6	0	1,511
計	9,457	7,159	75.7	0	2,298

(1) 建設改良工事について

建設改良工事は、予算額35億余円に対し、決算額27億余円となっている。

工事の主なものは、墨東病院の病棟等改築工事(17億余円)である。

執行率は77.6%となっているが、これは、不用額が墨東病院の病院等改築工事の執行残などにより7億余円生じたことによるものである。

(2) 器械及備品・リース資産の整備について

器械及備品の整備は、予算額59億余円に対し、決算額44億余円となっている。

整備購入した医療器械は、墨東病院の放射線情報管理システム外126件(16億余円)、駒込病院のCTスキャナー外106件(7億余円)などである。

執行率は74.6%となっているが、これは、不用額が医療器械等整備の執行残などにより15億余円生じたことによるものである。

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 (△) 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B) × 100
医業収益	131,726,113,132	129,191,993,989	2,534,119,143	2.0
入院収益	79,301,282,600	79,193,244,360	108,038,240	0.1
外来収益	29,582,096,383	27,974,878,100	1,607,218,283	5.7
一般会計負担金	20,879,712,000	20,106,342,000	773,370,000	3.8
その他医業収益	1,963,022,149	1,917,529,529	45,492,620	2.4
医業費用	147,522,896,031	144,012,139,973	3,510,756,058	2.4
給与費	73,067,012,247	70,619,154,888	2,447,857,359	3.5
材料費	12,897,897,202	12,834,438,755	63,458,447	0.5
経費	46,233,983,683	45,406,571,611	827,412,072	1.8
減価償却費	14,244,479,988	13,989,826,383	254,653,605	1.8
資産減耗費	151,204,209	161,315,933	△ 10,111,724	△ 6.3
研究研修費	928,318,702	1,000,832,403	△ 72,513,701	△ 7.2
医業損失	15,796,782,899	14,820,145,984	976,636,915	6.6
医業外収益	24,570,515,271	24,411,938,209	158,577,062	0.6
受取利息及配当金	2,901,045,580	3,024,482,036	△ 123,436,456	△ 4.1
一般会計負担金	1,090,392,000	1,175,927,000	△ 85,535,000	△ 7.3
一般会計補助金	17,829,896,000	17,772,950,000	56,946,000	0.3
国庫補助金	281,574,822	375,416,012	△ 93,841,190	△ 25.0
長期前受金戻入	212,687,857	-	212,687,857	-
その他医業外収益	2,254,919,012	2,063,163,161	191,755,851	9.3
医業外費用	7,630,775,336	6,055,207,871	1,575,567,465	26.0
支払利息及企業債取扱諸費	1,919,448,308	2,053,123,901	△ 133,675,593	△ 6.5
繰延勘定償却	-	712,620,151	△ 712,620,151	△ 100
長期前払消費税勘定償却	602,312,638	-	602,312,638	-
雑支出	5,109,014,390	3,289,463,819	1,819,550,571	55.3
経常利益	1,142,957,036	3,536,584,354	△ 2,393,627,318	△ 67.7
特別利益	46,217,419,614	4,187,091,543	42,030,328,071	-
特別損失	39,574,019,602	3,210,773,011	36,363,246,591	-
当年度純利益	7,786,357,048	4,512,902,886	3,273,454,162	72.5
前年度繰越利益剰余金	0	△ 2,431,027,267	2,431,027,267	△ 100
その他未処分利益剰余金変動額	2,028,054,113	-	2,028,054,113	-
当年度未処分利益剰余金	9,814,411,161	2,081,875,619	7,732,535,542	371.4

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成26年度		平成25年度		増 (△) 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定資産	184,543,552,314	60.4	181,908,067,719	67.4	2,635,484,595	1.4
有形固定資産	150,666,593,805	49.3	153,591,275,169	56.9	△ 2,924,681,364	△ 1.9
土地	780,071,021	0.3	976,532,003	0.4	△ 196,460,982	△ 20.1
立木	46,606,932	0.0	50,387,051	0.0	△ 3,780,119	△ 7.5
建物	215,526,694,925	70.6	209,845,075,931	77.8	5,681,618,994	2.7
建物減価償却累計額	△ 96,315,821,408	△ 31.5	△ 89,702,923,579	△ 33.3	△ 6,612,897,829	7.4
構築物	8,905,268,347	2.9	8,668,757,800	3.2	236,510,547	2.7
構築物減価償却累計額	△ 5,232,977,496	△ 1.7	△ 5,015,000,349	△ 1.9	△ 217,977,147	4.3
器械及備品	65,146,966,799	21.3	63,239,206,266	23.4	1,907,760,533	3.0
器械及備品減価償却累計額	△ 42,713,374,262	△ 14.0	△ 39,395,612,933	△ 14.6	△ 3,317,761,329	8.4
車両	64,725,100	0.0	58,229,300	0.0	6,495,800	11.2
車両減価償却累計額	△ 55,225,935	△ 0.0	△ 51,917,535	△ 0.0	△ 3,308,400	6.4
有形リース資産	3,437,474,250	1.1	-	-	3,437,474,250	-
有形リース資産減価償却累計額	△ 212,138,983	△ 0.1	-	-	△ 212,138,983	-
建設仮勘定	1,288,324,515	0.4	4,918,541,214	1.8	△ 3,630,216,699	△ 73.8
無形固定資産	259,592,413	0.1	525,589,796	0.2	△ 265,997,383	△ 50.6
無形固定資産	259,592,413	0.1	525,589,796	0.2	△ 265,997,383	△ 50.6
投資	33,617,366,096	11.0	27,791,202,754	10.3	5,826,163,342	21.0
年賦未収金	735,981,992	0.2	1,471,963,984	0.5	△ 735,981,992	△ 50.0
不動産信託受益権	56,190,618,812	18.4	53,826,550,075	20.0	2,364,068,737	4.4
不動産信託仮勘定	△ 29,047,429,649	△ 9.5	△ 27,578,564,805	△ 10.2	△ 1,468,864,844	5.3
長期前払消費税	5,671,701,441	1.9	-	-	5,671,701,441	-
その他投資	66,493,500	0.0	71,253,500	0.0	△ 4,760,000	△ 6.7
流動資産	120,879,703,796	39.6	82,253,939,917	30.5	38,625,763,879	47.0
現金預金	91,975,165,906	30.1	53,174,375,514	19.7	38,800,790,392	73.0
現金	39,629,952	0.0	58,324,801	0.0	△ 18,694,849	△ 32.1
預金	91,935,535,954	30.1	53,116,050,713	19.7	38,819,485,241	73.1
未収金	28,179,449,849	9.2	28,215,993,701	10.5	△ 36,543,852	△ 0.1
医業未収金	20,531,734,861	6.7	20,043,792,722	7.4	487,942,139	2.4
医業外未収金	4,060,097,138	1.3	5,295,657,881	2.0	△ 1,235,560,743	△ 23.3
その他未収金	4,676,475,229	1.5	2,876,543,098	1.1	1,799,932,131	62.6
貸倒引当金	△ 1,088,857,379	△ 0.4	-	-	△ 1,088,857,379	-
貯蔵品	722,736,291	0.2	859,974,285	0.3	△ 137,237,994	△ 16.0
材料	709,250,639	0.2	847,648,241	0.3	△ 138,397,602	△ 16.3
その他貯蔵品	13,485,652	0.0	12,326,044	0.0	1,159,608	9.4
その他流動資産	2,351,750	0.0	3,596,417	0.0	△ 1,244,667	△ 34.6
前払金	2,351,750	0.0	3,596,417	0.0	△ 1,244,667	△ 34.6
繰延勘定	-	-	5,618,582,976	2.1	△ 5,618,582,976	△ 100
控除対象外消費税額	-	-	5,618,582,976	2.1	△ 5,618,582,976	△ 100
控除対象外消費税額	-	-	5,618,582,976	2.1	△ 5,618,582,976	△ 100
資産合計	305,423,256,110	100	269,780,590,612	100	35,642,665,498	13.2

(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

科 目	平成26年度		平成25年度		増 (△) 減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
固定負債	145,469,167,450	47.6	-	-	145,469,167,450	-
企業債	107,914,443,521	35.3	-	-	107,914,443,521	-
建設改良等財源充当企業債	107,914,443,521	35.3	-	-	107,914,443,521	-
リース債務	2,702,532,339	0.9	-	-	2,702,532,339	-
引当金	34,852,191,590	11.4	-	-	34,852,191,590	-
退職給付引当金	34,852,191,590	11.4	-	-	34,852,191,590	-
流動負債	26,213,303,497	8.6	19,578,272,643	7.3	6,635,030,854	33.9
企業債	5,412,919,930	1.8	-	-	5,412,919,930	-
建設改良等財源充当企業債	5,412,919,930	1.8	-	-	5,412,919,930	-
リース債務	784,887,468	0.3	-	-	784,887,468	-
未払金	16,011,709,965	5.2	19,577,324,450	7.3	△ 3,565,614,485	△ 18.2
医業未払金	8,855,733,674	2.9	12,449,241,927	4.6	△ 3,593,508,253	△ 28.9
建設改良未払金	3,062,547,553	1.0	6,189,517,739	2.3	△ 3,126,970,186	△ 50.5
貯蔵品購入未払金	891,071,729	0.3	481,737,800	0.2	409,333,929	85.0
未払消費税及地方消費税	97,870,100	0.0	30,541,700	0.0	67,328,400	220.4
過誤納還付金	2,583,762	0.0	3,352,802	0.0	△ 769,040	△ 22.9
その他未払金	3,101,903,147	1.0	422,932,482	0.2	2,678,970,665	633.4
引当金	4,003,255,643	1.3	-	-	4,003,255,643	-
賞与引当金	4,003,255,643	1.3	-	-	4,003,255,643	-
その他流動負債	530,491	0.0	948,193	0.0	△ 417,702	△ 44.1
預り金	483,680	0.0	905,382	0.0	△ 421,702	△ 46.6
その他流動負債	46,811	0.0	42,811	0.0	4,000	9.3
繰延収益	4,482,698,906	1.5	-	-	4,482,698,906	-
長期前受金	4,482,698,906	1.5	-	-	4,482,698,906	-
受贈財産評価額	963,860,630	0.3	-	-	963,860,630	-
収益化累計額	△ 54,020,527	△ 0.0	-	-	△ 54,020,527	-
国庫補助金	3,413,137,377	1.1	-	-	3,413,137,377	-
収益化累計額	△ 140,074,667	△ 0.0	-	-	△ 140,074,667	-
その他長期前受金	316,837,907	0.1	-	-	316,837,907	-
収益化累計額	△ 17,041,814	△ 0.0	-	-	△ 17,041,814	-
負債合計	176,165,169,853	57.7	19,578,272,643	7.3	156,586,897,210	799.8
資本金	114,258,823,039	37.4	238,263,324,813	88.3	△ 124,004,501,774	△ 52.0
自己資本金	114,258,823,039	37.4	114,258,823,039	42.4	0	0
借入資本金	-	-	124,004,501,774	46.0	△ 124,004,501,774	△ 100
企業債	-	-	124,004,501,774	46.0	△ 124,004,501,774	△ 100
剰余金	14,999,263,218	4.9	11,938,993,156	4.4	3,060,270,062	25.6
資本剰余金	3,102,976,438	1.0	9,857,117,537	3.7	△ 6,754,141,099	△ 68.5
受贈財産評価額	1,842,036,032	0.6	3,227,244,173	1.2	△ 1,385,208,141	△ 42.9
国庫補助金	1,260,405,496	0.4	6,146,200,583	2.3	△ 4,885,795,087	△ 79.5
その他資本剰余金	534,910	0.0	483,672,781	0.2	△ 483,137,871	△ 99.9
利益剰余金	11,896,286,780	3.9	2,081,875,619	0.8	9,814,411,161	471.4
減債積立金	2,081,875,619	0.7	-	-	2,081,875,619	-
当年度未処分利益剰余金	9,814,411,161	3.2	2,081,875,619	0.8	7,732,535,542	371.4
資本合計	129,258,086,257	42.3	250,202,317,969	92.7	△ 120,944,231,712	△ 48.3
負債・資本合計	305,423,256,110	100	269,780,590,612	100	35,642,665,498	13.2

(別表3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	平成26年度	
	金 額	
業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		7,786,357,048
減価償却費		14,244,479,988
固定資産除却損等		741,699,027
引当金の増減額 (△は減少)		39,944,304,612
長期前受金戻入額	△	212,687,857
受取利息及び配当金	△	2,901,045,580
支払利息及び企業債取扱諸費		1,919,448,308
固定資産売却損益 (△は益)	△	16,398,419,614
未収金の増減額 (△は増加)		738,577,433
未払金の増減額 (△は減少)	△	438,644,299
貯蔵品の増減額 (△は増加)		137,237,994
その他流動資産の増減額 (△は増加)		1,244,667
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△	417,702
小計		45,562,134,025
利息及び配当金の受取額		536,976,843
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	1,919,448,308
業務活動によるキャッシュ・フロー		44,179,662,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	9,979,409,825
有形固定資産の売却による収入		13,407,497,158
無形固定資産の取得による支出	△	101,909,211
国庫補助金による収入		1,961,351,000
その他資本収入		173,268,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,460,797,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入		1,828,000,000
企業債の償還による支出	△	12,505,138,323
リース債務の返済による支出	△	162,531,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	10,839,669,801
資金増加額		38,800,790,392
資金期首残高		53,174,375,514
資金期末残高		91,975,165,906

(注) 当年度より作成しているため、前年度比較していない。